

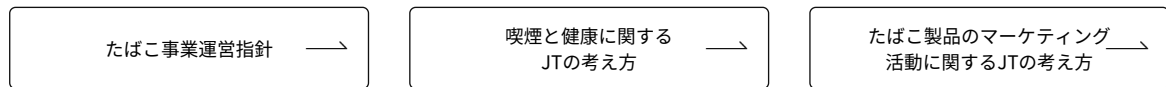
たばこ事業

たばこ製品は、Combustibles^{*1}とRRP (Reduced-Risk Products)^{*2}の二つのカテゴリに大別できます。RRPは、お客様にとって喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性があることから、今後も成長が継続すると考えています。たばこ事業では、心の豊かさを育み、より良い未来を創造するため、従来のCombustiblesに加え、RRPの成長を主に牽引するHTSを最重要カテゴリと位置付け、優先的に経営資源を配分する明確な事業戦略を策定しました。また、JTグループのたばこ事業を一本化したことにより、優先度に基づく経営資源の配分、グローバルベースでのナレッジやノウハウの共有、より迅速な意思決定や実行が可能となりました。これらを通じて、JTグループの中核事業であるたばこ事業は、中長期的な利益成長の牽引役としての役割をさらに強化していきます。

*1 Combustibles：製造受託／水たばこ／加熱式たばこ／無煙たばこ／E-Vaporを除く可燃性のたばこ製品

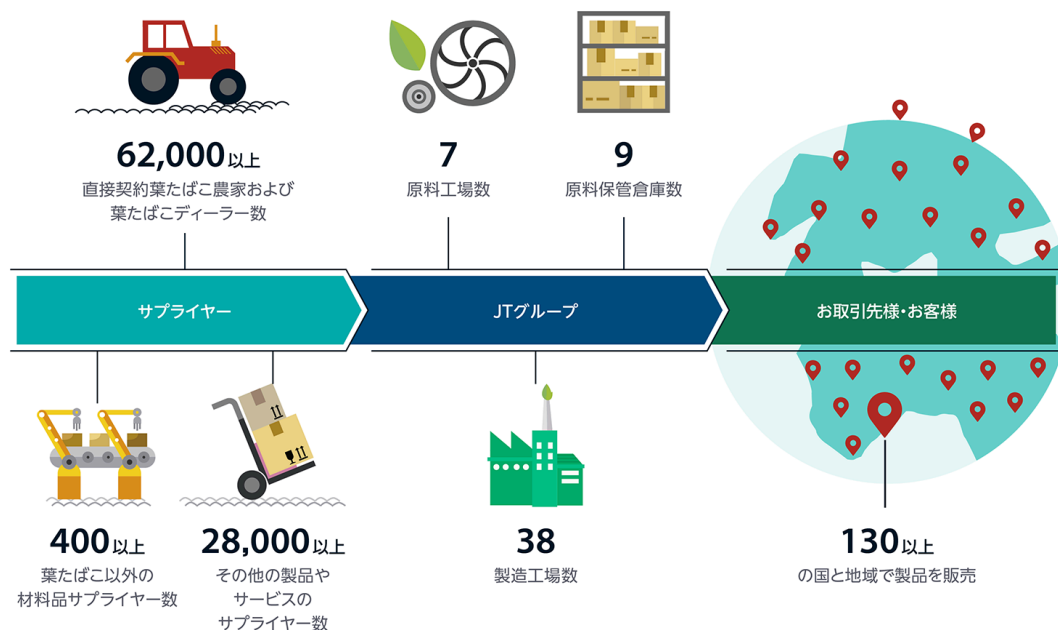
*2 RRP：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

たばこ事業に関する運営指針、喫煙と健康に関するJTの考え方、たばこ製品のマーケティング活動に関するJTの考え方は以下をご覧ください。

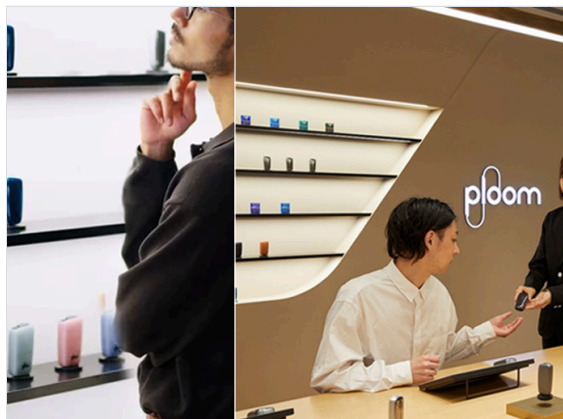


以下の4つ注力分野では、たばこ事業全体を通じて、私たちがどのようにサステナビリティに取り組んでいるかをご紹介します。

たばこ事業のバリューチェーン



注力分野



お客様の期待を超える価値創造（RRP）

お客様の期待を超える多様な製品・サービスを創出してまいります。

[RRPに関する取り組み](#) →

[環境に関する取り組み](#) →



責任あるサプライチェーンマネジメント

人権・環境デュー・ディリジェンスを通じたサプライヤーとの対話を推進し、サプライヤーとの協業による社会課題解決に向けた施策を実行します。

[持続可能なサプライチェーンの構築](#) →

[JTグループの調達方針と規範](#) →

[持続可能な葉たばこ農家](#) →

[葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス](#) →



事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引防止に向けた取り組み

公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

[事業を取り巻く規制への適切な対応](#) →

[不法取引防止に向けた取り組み](#) →



人財への投資と成長機会の提供

よりよい職場環境と企業文化を通じ、優秀な人財を惹きつけるとともに、従業員がやりがいを持ち続け、質の高いパフォーマンスを発揮できるよう努めます。

[人財マネジメント](#) →

[JTグループの人財マネジメント](#) →

[JTグループの労働安全衛生](#) →

[「サステナビリティ」トップへ](#) →

たばこ事業運営指針

私たちは、20歳以上の方々には、喫煙のリスクに関する情報をもとに喫煙するかしないかを自ら判断し、個人の嗜好として楽しむ自由があると考えております。

一方、たばこについては様々な意見があり、それゆえ、私たちは喫煙と健康についての私たちの考え方を明らかにすることが企業としての責務であると考えており、自らを律するたばこ事業運営指針を定め、この原則を忠実に実行していきます。

指針1: 喫煙のリスク認識

私たちは、紙巻たばこの喫煙が肺がん、心筋梗塞、肺気腫等の特定の疾病のリスクを伴うものと認識しており、喫煙のリスクについて喫煙者にアドバイスするための取り組みを支持します。20歳以上の方々には喫煙のリスクを知った上で喫煙を開始すべきです。

指針2: リスク低減に向けた取り組み

私たちは、喫煙のリスクを完全に排除することは困難であり、長期的な影響も含め更なる研究が必要であると考えていますが、たばこ葉を燃焼させない新しいスタイルのたばこ製品は、紙巻たばこの喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性があるものと考えています。

私たちは、より多くのお客様に満足いただくことができ、且つ健康リスクを低減させる可能性のある製品（リスク低減製品）を開発しお客様に提供していきます。また、リスク低減製品の科学的評価についての調査研究を進めるとともに、お客様の製品選択に資する情報も提供していきます。

[リスク低減製品](#) →

[製品の取り組み](#) →

新しいスタイルのたばこ製品の科学情報についてはこちら

jt-science.com [△](#) [□](#)

指針3: 製品情報開示

たばこを吸われる方が、自分が吸っているものについて、その情報を知りたいと考えることは当然のことと思います。この要請に応えるため、私たちは、日本で販売されている私たちの製品に使用されている添加物についての情報をお知らせしています。

詳細につきましては、下記をご覧ください。

[添加物情報](#) →

加熱式たばこについて、たばこペーパー中に含まれる成分の情報をお知らせしています。

詳細につきましては、下記をご覧ください。

指針4: 20歳未満喫煙防止活動

20歳未満の方は決して紙巻たばこの喫煙および加熱式たばこの使用をすべきではありません。20歳未満の方の喫煙は社会全体で取り組む必要のある問題です。私たちとしても引き続き積極的に20歳未満の方の喫煙防止に向けた活動を行います。

[20歳未満喫煙防止活動](#) →

指針5: たばこを吸われる方とたばこを吸われない方の共存

たばこを吸われる方はたばこを吸われない方に対し常に配慮し、喫煙マナーを心がける必要があります。

私たちは、たばこを吸われる方とたばこを吸われない方が共存できる社会の実現に向けて、マナー向上の呼びかけや分煙環境の整備など、さまざまな取り組みを行っています。

さらに、私たちは、周囲への配慮という観点において共存社会の実現に貢献しうる、燃焼による煙を出さずにおい少ない新しいスタイルのたばこ製品を開発しお客様へ提供していきます。

[製品の取り組み](#) →

[分煙の取り組み](#) →

[マナーの取り組み](#) →

指針6: 現地の規範・文化等の尊重

私たちは、日本をはじめ各国・地域の規範、文化、法令、意思決定プロセスを尊重します。他方、規制を導入するにあたっては、これが科学的根拠に基づく合理的でバランスの取れたものとなるよう、必要に応じて対話・協力を行います。

(補足)

※本ページでいう「喫煙」は、断りの無い場合を除き、加熱式たばこ等燃焼を伴わない製品の使用を含みます。

喫煙と健康に関するJTの考え方

たばこについては様々な意見があり、喫煙はリスクを伴うものと私たちは認識しています。

私たちは、企業としての責任を果たし、また誠実さと透明性についての社会からの期待にお応えするために、私たちが喫煙と健康に関する様々な問題についてどのように考えているのか、お知らせするべきであると考えています。

[能動喫煙](#) →

[環境中たばこ煙](#) →

[依存性](#) →

[喫煙の社会コスト](#) →

[注意表示](#) →

[タール・ニコチン値](#) →

[マイルド、ライトなどの表現（形容的表示）](#) →

[添加物](#) →

[リスク低減製品](#) →

[20歳未満喫煙防止](#) →

[SNUS（スヌース）](#) →

たばこ製品のマーケティング活動に関するJTの考え方

JTは、責任をもってたばこ製品のマーケティング活動を実施していくことが重要であることと認識しています。そのため、以下のとおりマーケティング原則を定め、これに基づいた活動を行っています。

JTマーケティング原則

基本的な考え方

たばこ製品（加熱式たばこ等燃焼を伴わない製品を含みます。以下同様です。）は健康リスクを伴います。それゆえ、たばこ事業の運営は誠実で透明であるべき、との社会からの期待は大きく、私たちは企業としてこうした期待にお応えしていく責任があるものと考えています。

したがって私たちは、たばこ製品のマーケティングに関する適切かつ合理的なバランスのとれた規制には賛成します。その一方で、私たちがたばこ製品を使用する20歳以上の方々とコミュニケーションすることは、正当な事業活動の一環であると考えています。

規制のあり方の如何に関わらず、私たちは、責任をもって私たちのたばこ製品およびたばこブランドのマーケティング活動を実施していきます。これは、私たちの事業の持続性にとって重要であると認識しています。私たちのすべてのマーケティング活動は、下記の5つの基本原則に基づき行われます。

- ・ 20歳未満の方は喫煙（加熱式たばこ等燃焼を伴わない製品の使用を含みます。以下同様です。）すべきではなく、また20歳未満の方にとってたばこ製品の入手が可能であるべきではありません。
- ・ 私たちは、20歳未満を対象としたマーケティング活動や、喫煙開始を推奨したり禁煙を妨げたりすることを目的としたマーケティング活動を行いません。
- ・ 私たちは、20歳以上の喫煙者に対し、私たちのブランドに対する支持と競合他社のブランドからの転移を獲得することを目的に、マーケティング活動を行います。
- ・ 20歳以上の喫煙者は、喫煙を開始するにあたり、喫煙の健康リスクについて適切に情報提供されているべきです。
- ・ 私たちは、マーケティング活動に関し、該当するすべての法規制を遵守します。

私たちは、これらの基本原則を、すべてのたばこ製品およびたばこブランドのマーケティング活動に対し、適用します。もっとお知りになりたい方は[JTサイト](#)をご参照ください（英語サイトになります）。

具体的な運用

JTは、会員社となっている業界団体である一般社団法人日本たばこ協会が運用するマーケティング等の自主規準を遵守します。

なお、同協会の自主規準は、たばこ事業法等関係法令の趣旨に鑑み、20歳未満の方の喫煙防止及び製造たばこの消費と健康との関係に配慮するとともに、製品広告及び販売促進活動が過度にわたらないこと、及び消費者の商品選択に資すること等を目的としています。

もっとお知りになりたい方は[一般社団法人日本たばこ協会](#)サイトをご参照ください。

[「たばこ」トップへ](#) →

お客様の期待を超える価値創造 (RRP)

RRPカテゴリには、HTS、Infused、E-Vapor、無煙たばこ (Oralたばこ) などのさまざまな製品があります。JTグループは、2021年度に発表した通り、HTSに対して優先的に資源配分を実施し、Infused、E-Vapor、無煙たばこ (Oralたばこ) は探索カテゴリと位置付けています。

リスク低減製品 (RRP) の開発・提供

RRPの長期的な健康影響についてはさらなる研究が必要であると考えていますが、たばこ葉を燃焼させないことや、たばこペーパーに含まれる健康懸念物質が低減されていること等から、喫煙に伴う疾病のリスクを低減できる可能性があるものと、私たちは考えます。

そのため、JTグループではすべての自社RRP製品がこの可能性を実現できるよう取り組みを行っています。一般のお客様や規制に取り組む担当者、研究者の方々からの意見を受け入れるオープンアプローチを採用し、自社の研究成果を学会や査読付き学術雑誌で定期的に発表しています。

このアプローチは、最新の知見に裏付けられ、エビデンスベースの観察に基づいています。

JTグループは、Altria社との合併事業の一環として、サイエンスと規制に関する両社の専門知識を組み合わせ、米国でのPloom発売に向けて共同でPMTAおよびMRTP申請を準備していきます。現時点での見通しでは、2025年末までにPMTAおよびMRTP申請を提出する見込みです。

RRPに関わるサイエンスについては、www.jt-science.com □ をご覧ください。

RRPの調達

JTグループではRRPのためのサプライチェーンを構築し、事業の拡大や、ますます拡充していく私たちの製品ポートフォリオのニーズに応えられるよう、サプライヤーとの強力なパートナーシップの確立に取り組んでいます。自社での製造に加え、品質と技術の高さに定評のある世界最大規模のEMS (製造受託企業) を含む、世界各地のメーカーからの調達も行っていきます。

JTグループは、RRPの材料について社会および環境デュー・ディリジェンスの実施を徹底するほか、RBA (Responsible Business Alliance) のサポーターとして、そのビジョンとミッションを全面的に支持しています。RBAは、グローバルサプライチェーンにおける企業の社会的責任に特化した世界最大の企業同盟です。メンバーは共通の行動規範に従うとともに、さまざまなトレーニングや評価ツールを利用し、社会・環境・倫理面での責任の観点からサプライチェーンの継続的改善を支援しています。

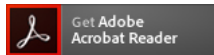
責任ある調達については[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#) □ (英文) をご覧ください。

お客様の多様な期待に応える/超える価値の創造に関するその他の情報は以下をご覧ください。

たばこ事業のサステナビリティ戦略に関する進捗は[こちら](#) □ をご覧ください。

今後のRRPの見込み、RRP回収の取り組み、その他RRP製品の詳細については[統合報告書2022](#)をご覧ください。

プロダクト stewardship、資源循環、廃棄については[JT インターナショナルのサステナビリティサイト](#)（[英語](#)）をご覧ください。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#)

[「サステナビリティ」トップへ](#) →

プロダクト stewardship、資源循環、廃棄（環境）

目指す姿

私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様*により多くの選択肢を提供します。

中期取り組み目標（KPI）

製品および容器包装について「環境に配慮した製品・容器包装の設計」「使用済み製品の責任ある回収と処理の促進」「お客様への啓発活動」に取り組みます。事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに85%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指します。また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指します。

進捗

製品および容器包装について「環境に配慮した製品・容器包装の設計」「使用済み製品の責任ある回収と処理の促進」「お客様への啓発活動」を見据えたさまざまな施策を遂行しています。

2022年のプラスチックを含む容器包装材に占める、再使用または再生利用可能な容器包装材の割合は82%となりました。また、容器包装材総重量に占めるリサイクル材の割合は18%となりました。

具体的な取り組みは、[プロダクト stewardship、資源循環、廃棄](#)をご覧ください。

* たばこ事業における「お客様」は喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

[「サステナビリティ」トップへ](#) →

持続可能なサプライチェーンの構築

たばこ事業は、これまでと同様にグローバルベースでのサプライチェーンおよび各市場におけるオペレーションモデルの最適化、効率性のさらなる向上を図っていきます。

グローバルサプライチェーンについては、製造拠点や葉たばこの調達ルートおよび物流の最適化に加え、サプライヤーとの連携強化や製品ポートフォリオの最適化を通じた競争力強化を目指していきます。

JTグループの調達方針と規範は[こちら](#)をご覧ください。

目指す姿

私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。

中期取り組み目標（KPI）および進捗

・耕作労働規範


2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範（ALP）プログラムを導入します。

- 2022年末までに、JTグループに葉たばこを供給するサプライヤーのうち94%がALP実施状況を報告しました。

[直接契約葉たばこ農家においては100%、葉たばこディーラーの契約農家^{*1}においては98%にALPプログラムを導入済みです。]

- 購入数量のうち83%がALPプログラムに取り組む農家によって耕作されました。

・サプライヤー審査

サプライヤー審査の目標に対する進捗は[こちら](#)  をご覧ください。

・温室効果ガス排出量

2030年までにJTグループの事業においてカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロにします。その達成のため、2030年までに、Scope1および2におけるGHG排出量を47%、Scope3の葉たばこおよびNTM^{*2}の調達に関連するGHG排出量を28%削減します。（基準年：2019年）

- 2022年には、2019年比で、Scope1および2におけるGHG排出量は16%、Scope3の葉たばこおよびNTMの調達に関連するGHG排出量は13%削減しました。

・水資源・廃棄物

2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。

- 上記目標に対し、2022年には2015年比で事業活動由来の水使用量は23%、廃棄物発生量は22%削減し、大幅に前倒しで達成しました。

・森林保全

2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。

- ・ 2022年のタンザニア、ザンビアおよびブラジルでの植林の実施により、2029年には再生可能な燃料源への転換は98%に達する見込みです。

*1 インドと中国の生産者を除く。

*2 NTM(Non-Tobacco-Materials)とは、葉たばこ以外の材料のこと (例えばアセテートトウ、巻紙、梱包材等)



持続可能な葉たばこ農家



葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス



たばこ事業のバリューチェーンにおける環境負荷軽減

温室効果ガス排出量、水資源・廃棄物、森林保全についての取り組みは、[こちら](#)をご覧ください。

その他の環境の取り組みについては[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#) [🌐](#) (英語) をご覧ください。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) [🌐](#)

「サステナビリティ」トップへ [→](#)

JTグループの調達方針と規範

JTグループが取引するすべてのサプライヤー（葉たばこディーラー含む）へ、JTグループサプライヤー行動規範の遵守をお願いしています。サプライヤー選定は、品質、価格、およびサービスの評価に基づき行い、JTグループ調達基本方針にもこれを掲げています。また、直接契約農家と葉たばこディーラーには、JTグループ葉たばこ生産基本方針を遵守することが義務付けられています。

JTグループのサプライヤーは多岐にわたりますが、葉たばこサプライチェーンではデュー・ディリジェンスを実施し、農家における耕作の実態を含むサプライチェーン全体について、あらゆる角度から審査しています。

- ・ サプライチェーン影響評価
- ・ 耕作労働規範（Agricultural Labor Practices：ALP）
- ・ ARISEプログラム
- ・ 葉たばこ農家支援プログラム

JTグループ
調達基本方針

JTグループ
サプライヤー行動規範

JTグループ
葉たばこ生産基本方針

耕作労働規範

JTグループ調達基本方針

私たちは、「心の豊かさを、もっと。/Fulfilling Moments, Enriching Life」を JT Group Purposeとして掲げ、より多くのお客様^{*1}やパートナーと、さまざまな事業や取り組みを通じて、社会に心の豊かさを育てていきます。このJT Group Purposeを実現するため、JTグループは、本基本方針に則った調達活動を実施して参ります。

1.コンプライアンスの実践

- ・ 調達活動に関係する法令・規則等を遵守し、社会的規範に則して行動します。
- ・ 調達活動に際して取引先様から入手した情報を適切に管理します。
- ・ JTグループコンプライアンスの行動規範等に則り、適切かつ誠実な調達活動を実施します。


2.環境への配慮

「JTグループ環境方針」の基本理念に基づき、環境に配慮した調達活動を実施します。


3.取引先様の選定

取引先様の選定は、品質、価格及びサービスの評価に基づき行います。とりわけ、JTグループに提供する財・サービスについて実績があり、安定供給能力があることを考慮します。これらに加えて、以下の項目についても重要な判断事項とします。

- ・ 各国・地域の関連法令を遵守していること。
- ・ 人権及び社会的規範を尊重した事業運営を行っていること。
- ・ 環境に配慮した事業運営を行っていること。
- ・ 機密情報や営業秘密などの取引相手から提供された情報を適切に管理していること。
- ・ 経営上及び財務上安定した、継続性のある事業運営が維持されていること。

[お取引先様等専用コンプライアンス相談・通報窓口](#) 

*1 たばこ事業における「お客様」は喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

[ページトップへ戻る](#) 

JTグループサプライヤー行動規範


事業を展開するあらゆる国と地域で、取引先様には、JTグループが掲げる誠実な事業運営や法の遵守、責任ある事業活動を堅持していただくようお願いしており、これはJTグループ調達基本方針にも明記されています。サプライヤー選定に当たっては、関連法規制の遵守状況や人権・環境・その他の社会的責任を尊重した事業運営がなされているかどうかについても判断材料としています。

[JTグループサプライヤー行動規範](#) 

備考

Japan Tobacco International (JTI) は、JTグループのサプライヤー選定基準をベースに、さらに具体的な基準を定めています。詳しくは以下のサイトをご覧ください。

[JTI Supplier Standards \(英語\)](#) 

[ページトップへ戻る](#) 

JTグループ葉たばこ生産基本方針

JTグループでは、お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者に対する満足度を高めていくことを経営理念に掲げ、事業運営を行っています。

JTグループは、たばこ製品の原料である「葉たばこ」を、葉たばこ農家と契約し、栽培されたものを、最適な品質・コストで、安定的に購買、除骨処理^{*2}しています（以下、葉たばこの「生産」と呼びます）。

私たちは、この葉たばこ生産においても上述の経営理念を追求するため、「JTグループ葉たばこ生産基本方針」を定め、関連各国において本方針に則った活動を実践してまいります。

基本方針

- ・ 「JTグループ行動規範」に則り、持続可能な葉たばこ生産活動を実践します。
- ・ 「JTグループ環境憲章」^{*3}を遵守し、環境負荷の低減、資源の効率的な利用、生物多様性への配慮に努めます。
- ・ お客様の嗜好やニーズを的確に捉え、それに適合した葉たばこの生産に努めます。

- ・ GAP^{*4}遵守の推進を通じて、葉たばこの品質向上と信頼性の確保に努めます。


具体的には、以下について、契約農家と共に実践してまいります。

1. 各国や地域の法令、社会規範の遵守
2. 人権の尊重、児童労働・強制労働の禁止
3. 安全衛生の担保
4. たばこ種子や品種の適切な管理
5. エネルギー効率の向上や森林、土壌、水源、生物多様性の保全による、環境への配慮
6. IPM^{*5}の活用を含む、農薬の適正使用と低減の推進
7. 異物混入防止の徹底
8. 持続可能な葉たばこ農家経営への配慮
9. 輸送、貯蔵時における葉たばこの適切な管理

また、私たちは、これらの実現に向け、葉たばこ生産に従事するJTグループ社員に対する教育、並びに葉たばこ農家および関係者に対する協力を行ってまいります。


なお、直接調達に加えて、一部原料については葉たばこサプライヤー^{*6}から購買しています。葉たばこサプライヤーからの購買においては、「JTグループ調達基本方針」に則った取引を行うとともに、本基本方針に則った葉たばこの生産を求めてまいります。


- *2 除骨処理：葉たばこの葉肉と葉脈を分離し、輸送・貯蔵・保管しやすい形態に梱包する処理のことです。
- *3 JTグループ環境憲章：現在の「JTグループ環境方針」
- *4 GAP: Good Agricultural Practice：土壌、水、大気、生態系といった環境の保全、改善に配慮しつつ高品質な葉たばこを生産する一方で、葉たばこ生産の経済的な持続性にも配慮する取り組みのことです。
- *5 IPM: Integrated Pest Management：病害虫・雑草に対して、生物学的、耕種的、物理的、化学的な手段を組み合わせることによって、安全性および環境に与える影響の最小化を図る持続可能な防除アプローチのことです。
- *6 葉たばこサプライヤー：たばこ会社に対し、農家から仕入れた葉たばこを供給する業者のことです。

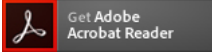
[ページトップへ戻る](#) 

耕作労働規範

2013年に策定された耕作労働規範（ALP）は、労働者に対する安全な労働環境の提供、公正な処遇や労働時間、強制労働の禁止、結社の自由など、直接契約農家にJTグループが求める高い水準を定めたものです。また、JTグループでは児童労働を許容しないことを明記し、児童労働撲滅のためのプログラムも規定しています。ALPに関する研修を受けたJTグループの耕作指導員は、農家を訪問する際にモニタリングを行い、モニタリング結果を記録するとともに、改善策について葉たばこ農家に助言を与え、改善に向けた具体的措置を農家との間で合意します。直接契約農家のみならず、葉たばこディーラー経由でJTグループに葉たばこを間接供給する農家にも、葉たばこディーラーを通じてALPを展開しています。

[耕作労働規範（英文）](#) 

[ページトップへ戻る](#) 



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 開

「サステナビリティ」トップへ →

葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス


葉たばこ以外の材料品には、包装材、フィルター、紙巻たばこ関連の材料が含まれます。JTグループでは、製造機械や予備部品、貨物輸送を含む物流を担うサプライヤーとも契約しており、これらの調達をほとんどを一元管理しています。サプライチェーン上のその他の製品やサービスには、マーケティング関連のサービス、施設管理、IT、その他の専門サービスなどがあり、グローバルレベルでの調達のほか、地域や各国レベルでの調達も行っています。



主要サプライヤーと強いパートナーシップを築くことで、JTグループとサプライヤーのいずれもが長期的に成長し続けられるよう努めています。共通の価値と目標に基づく戦略的関係を構築することは、共に持続可能な解決法を見だし、変化の激しい環境の中でも安定した調達を実現し、革新的技術に適応していくことにつながります。


葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービスに関する情報は以下でもご覧いただけます。

サプライヤー審査に関する中期取り組み目標の進捗については[こちら](#)  をご覧ください。


責任ある調達の詳細については[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#)  (英語) をご覧ください。




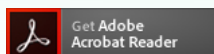
PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 


事業を取り巻く規制への適切な対応

エンゲージメントに関する中期取り組み目標の進捗については[こちら](#)  をご覧ください。

個別規制に関するJTグループの見解については[JTI.com](#)  (英語サイト) をご覧ください。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

不法取引防止に向けた取り組み

たばこ製品の不法取引は重大な社会的損失を引き起こす犯罪です。販売数量ベースで見ると、グローバル上位2社のたばこメーカーの次に規模が大きいのが不法取引となり、世界各国の税收违法総額は推計約400億米ドルに上ります。つまり、不法取引によるたばこ製品販売を1%減らすことができれば、各国政府の歳入を4億米ドル近く増やせるのです。

私たちには、自社のブランドや商標、ビジネスを犯罪行為から守る責務と権利があると考えています。2020年から2022年の3年間、JTグループの不正取引防止活動（Anti-Illicit Trade Operations）チームは、80億本以上の違法紙巻きたばこを押収し、関係当局を支援しました。

JTグループ、そして業界全体が連携し、その専門知識により関係当局をサポートすると共に、不法取引の実態や偽造品工場、不法取引の手口などに関する質の高い情報の提供を通じ、引き続き役割を果たしていくことが、不法取引撲滅に向けた闘いにおいては欠かせません。

目指す姿


私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

中期取り組み目標（KPI）

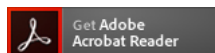
関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。

進捗

2022年には、2,000件の情報を関係当局に提供するとともに、1,956人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方についての助言を実施しました。

たばこ事業のサステナビリティ戦略に関する進捗は[こちら](#)  をご覧ください。

不正取引防止に向けた取り組みについては[JTI.com](#) （英語サイト）をご覧ください。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 